

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2016年4月〔往航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 往航（アジア 18ヶ国・地域→米国）の荷動き

- (1) 2016年4月のアジア（18ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、4.8%減の118.5万TEUとなり、2ヶ月連続の減少となった。一方、1-4月の累計は2.5%増の478.8万TEUと昨年実績を上回っている。
- (2) 国別では、中国（0.3%増）、ベトナム（2.7%増）などが増加。日本は15.1%減、韓国（13.7%減）、台湾（14.0%減）、インド（14.0%減）などが大幅に減少。地域別では、ASEAN（9.9%減）、南アジア（13.4%減）は減少。
- (3) 日本は、1位（2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（4.8%減）と2位の「車両機器及び部品」（11.2%減）が4ヶ月ぶりの減少、3位の「タイヤ及びチューブ」（46.5%減）が2ヶ月連続の減少となったことなどにより、15.1%減の5.4万TEUと2ヶ月連続の減少。
- (4) 最大の出荷国である中国は、1位の「家具及び家財道具」（1.0%増）と2位の「繊維及びその製品」（4.1%増）及び4位の「おもちゃ」（15.8%増）が2ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、0.3%増の74.8万TEUと2ヶ月ぶりの増加。香港は2ヶ月連続の減少となる2.1万TEU（15.8%減）。
- (5) 韓国は、1位の「自動車部品」（21.4%減）が4ヶ月ぶりの減少、2位の「一般電気機器」（15.9%減）が2ヶ月連続の減少、3位の「タイヤ及びチューブ」（16.2%減）が6ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、6ヶ月ぶりの減少となる6.5万TEU（13.7%減）。
- (6) 台湾は、1位の「自動車部品」（14.8%減）と2位の「建築用具及び関連品」（14.8%減）及び3位の「家具及び家財道具」（15.9%減）が2ヶ月連続の減少となったことなどにより2ヶ月連続の減少となる5.0万TEU（14.0%減）。
- (7) ASEANは、ベトナム（2.7%増）、ミャンマー（112.0%増）以外が減少となったことにより、全体では2ヶ月連続の減少となる18.1万TEU（9.9%減）。ASEAN最大の出荷国であるベトナムは、1位の「家具及び家財道具」（1.0%増）と6位の「家庭・台所用品」（7.6%増）及び7位の「コンピュータ及び半導体」が2ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、2ヶ月ぶりの増加となる6.9万TEU（2.7%増）。
- (8) 南アジアは、すべての国が減少となった結果、全体では4ヶ月ぶりの減少となる6.6万TEU（13.4%減）。南アジア地域最大の出荷国であるインドは、1位の「繊維及びその製品」（11.3%減）が4ヶ月ぶりの減少、2位の「鋼材及びその製品」（30.3%減）が9ヶ月連続の減少、3位の「香料、染料、化粧品等の原料」（34.3%減）が14ヶ月連続の減少となったことなどにより、3ヶ月ぶりの減少となる4.7万TEU（14.0%減）。
- (9) 品目別では、「自動車部品」（寄与度0.5%減）、「家具及び家財道具」（寄与度0.4%減）、「繊維及びその製品」（同0.4%減）、「一般電気機器」（同0.4%減）などが減少。
- (10) 船社別では、各社とも2ヶ月連続の減少となっている。1位（2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様）のEVERGREENが12.0万TEU（10.2%減）、2位のMAERSKが11.1万TEU（3.9%減）、3位のHANJINが8.4万TEU（6.6%減）。日本船社ではK LINEが6.7万TEU（5.9%減）、MOLが5.1万TEU（4.2%減）、NYKが5.1万TEU（9.3%減）。

表-1 2016年4月：積国・地域別荷動き

国・地域	往 航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-4月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	1,185,257	▲4.8	100.0	4,788,027	2.5
日 本	53,535	▲15.1	4.5	213,508	4.0
韓 国	65,164	▲13.7	5.5	262,011	6.1
台 湾	50,420	▲14.0	4.3	202,922	▲1.2
中国+香港 計	769,143	▲0.2	64.9	3,128,510	1.4
中 国	748,257	0.3	63.1	3,034,864	1.8
香 港	20,887	▲15.8	1.8	93,646	▲11.4
マカオ	32	46.2	0.0	112	41.1
ASEAN 計	180,844	▲9.9	15.3	709,944	7.9
シンガポール	8,209	▲12.4	0.7	33,353	▲1.1
フィリピン	11,000	▲16.6	0.9	43,198	1.3
マレーシア	23,869	▲11.8	2.0	93,022	11.4
インドネシア	29,050	▲24.8	2.5	119,138	0.2
タ イ	36,130	▲11.5	3.0	136,057	9.0
ベトナム	68,894	2.7	5.8	269,193	12.9
カンボジア	3,321	▲24.3	0.3	14,829	▲4.0
ミャンマー	372	112.0	0.0	1,154	93.8
南アジア 計	66,118	▲13.4	5.6	271,021	0.0
スリランカ	3,889	▲4.7	0.3	14,277	▲4.5
バングラデシュ	7,449	▲7.8	0.6	32,896	3.9
パキスタン	7,307	▲18.9	0.6	30,776	▲3.9
イ ンド	47,473	▲14.0	4.0	193,072	0.4

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

II. 往航の品目別荷動き

- (1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連 3 品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」）の合計荷動き量は、2 ヶ月連続の減少となる 26.2 万 TEU（2.5%減）。品目別でみると、3 品目ともに 2 ヶ月連続の減少。「家具及び家財道具」は 17.6 万 TEU（2.6%減）。「建築用具及びその関連品」は 3.6 万 TEU（4.7%減）。「床材・ブラインド等のプラスチック製品」は 5.0 万 TEU（0.5%減）。
- (2) 「繊維及びその製品」は 2 ヶ月連続の減少となる 11.6 万 TEU（3.7%減）。
- (3) 「一般電気機器」は 2 ヶ月連続の減少となる 9.3 万 TEU（5.1%減）。「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」も 2 ヶ月連続の減少となる 3.1 万 TEU（5.0%減）。
- (4) 「自動車部品」は 2 ヶ月連続の減少となる 5.1 万 TEU（11.8%減）。「タイヤ及びチューブ」は 6 ヶ月ぶりの減少となる 3.8 万 TEU（10.0%減）。

表-2 往航:2016年4月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	176,093	▲2.6	▲0.4	14.9
2. 繊維及びその製品	115,983	▲3.7	▲0.4	9.8
3. 一般電気機器	92,563	▲5.1	▲0.4	7.8
4. 自動車部品	51,046	▲11.8	▲0.5	4.3
5. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	50,175	▲0.5	0.0	4.2
6. タイヤ及びチューブ	38,118	▲10.0	▲0.3	3.2
7. 建築用具及び関連品	36,119	▲4.7	▲0.1	3.0
8. おもちゃ	34,176	11.2	0.3	2.9
9. コンピュータ及び半導体	30,964	9.7	0.2	2.6
10. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	30,884	▲5.0	▲0.1	2.6

Ⅲ. コンテナ運賃の動向

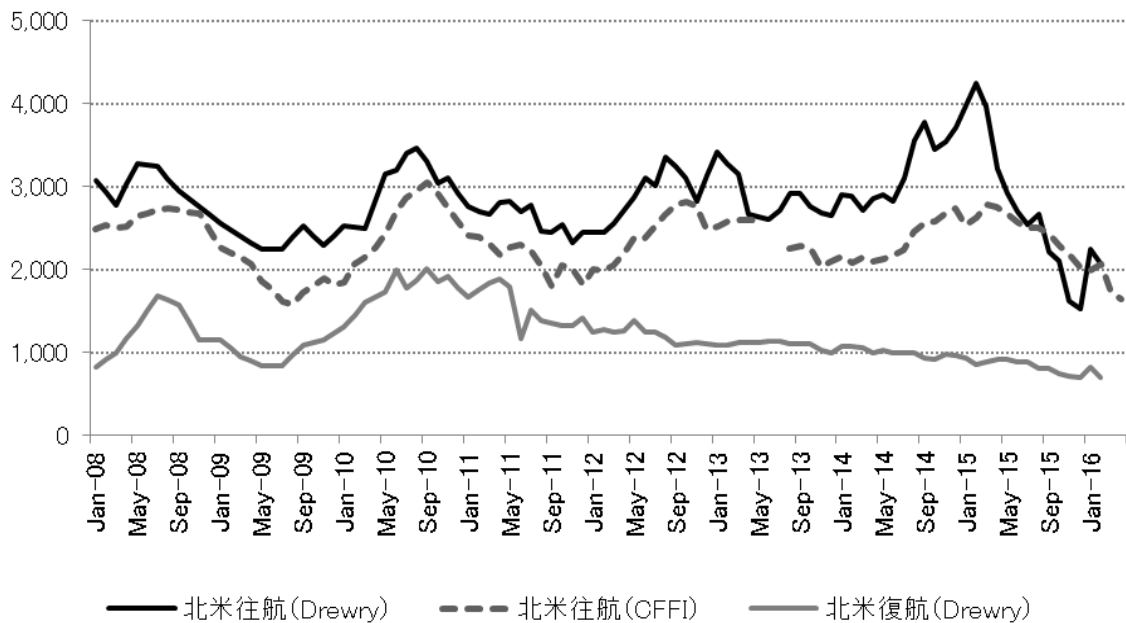
(1) 北米往航：

運賃は 2015 年 2 月以降下落傾向が続いている。2016 年初めの運賃修復で、運賃は一時的に上昇したものの直近では下落。

(2) 北米復航：

運賃（ニューヨーク→塩田間）は 2015 年 3 月以降上昇するも、6 月以降下落。但し、直近では若干の反発。

図一 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



参考資料

表-3 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9			
4月	65.6	31.5	2.9			

表-4 船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1-4月
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.41	9.87
2	MAERSK	10.50	10.03	8.80	9.31
3	HANJIN	8.12	7.62	7.39	7.04
4	APL/NOL	7.55	7.00	5.79	5.77
5	COSCO(N)	6.75	6.58	6.65	6.45
6	MSC	6.28	6.53	6.78	7.42
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.72	7.88
8	K LINE	5.56	5.57	5.80	5.58
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.50	4.45
10	YANG MING	4.97	5.01	5.21	5.06
11	OOCL	4.46	4.72	4.72	4.91
12	MOL	4.52	4.59	4.49	4.45
13	NYK	4.25	4.57	4.62	4.60
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.14	4.39
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.58	4.03
	OTHERS	6.30	7.12	8.40	8.80
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00

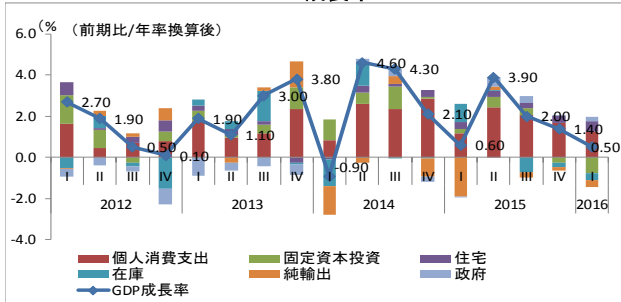
(注)：単位は%。順位は2014年を基準とした。

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

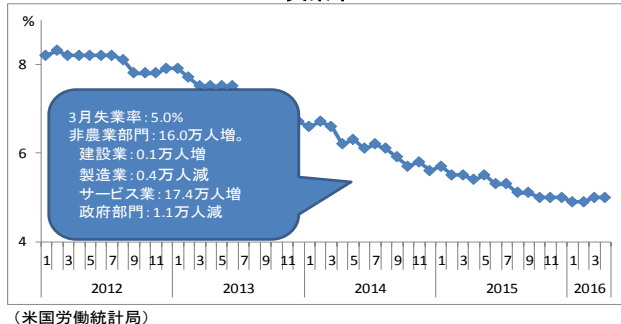
2016年5月作成 米国経済:回復基調を維持するも不安材料有り

- ◆2016年第1四半期GDP(速報値)は0.5%増となった。民間投資(住宅除く)は2四半期連続のマイナスに。
- ◆4月の失業率は5.0%。非農業部門全体では16.0万人雇用増。鉱業、製造業はマイナスに。
- ◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落。2016年1月には一時30ドル割れし、12年1か月ぶりの安値を記録している。
- ◆2015年の住宅市場は上昇基調を維持。2016年は低調な滑り出し。
- ◆3月の小売売上高は前月比0.3%減。自動車関連の売上高は2.1%減。
- ◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了決定。15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1~4月は金利据置。次回FOMC定例会は6月14-15日。

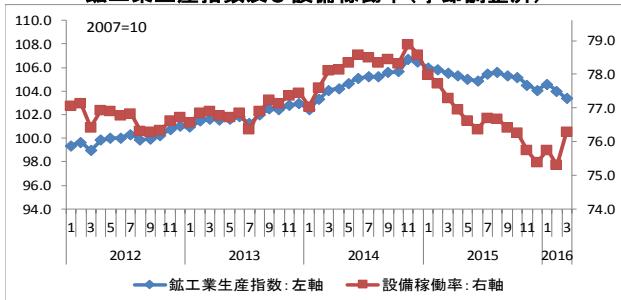
GDP成長率



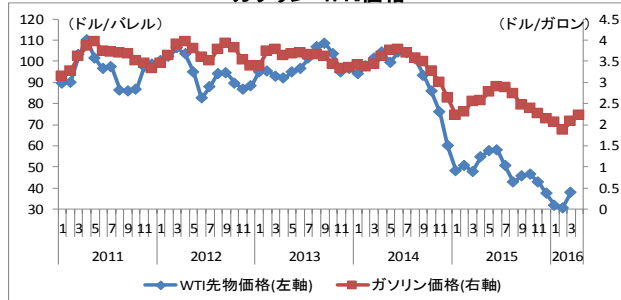
失業率



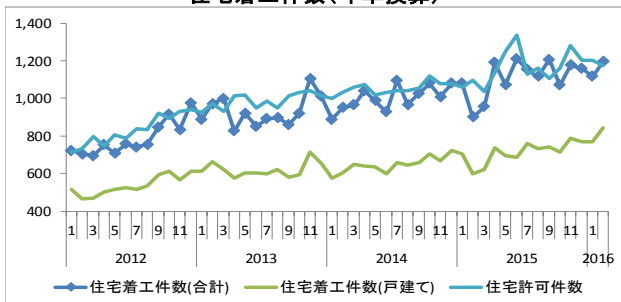
鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



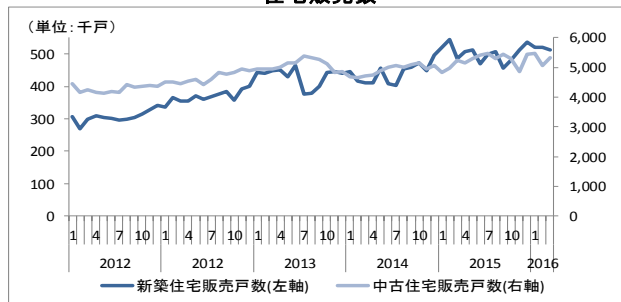
ガソリン・WTI価格



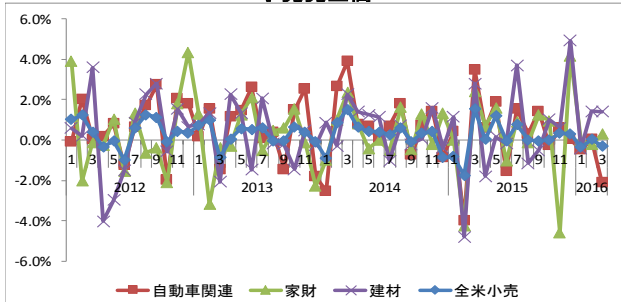
住宅着工件数(年率換算)



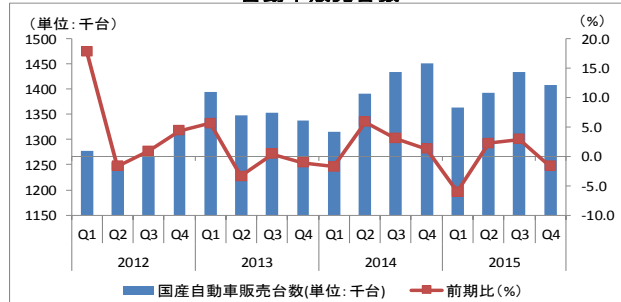
住宅販売数



小売売上高



自動車販売台数



日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2016年4月〔復航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 復航（米国→アジア 18ヶ国・地域）の荷動き

- (1) 2016年4月の米国からアジア（18ヶ国・地域）へのコンテナ荷動き量は、4ヶ月ぶりの減少となる3.9%減の56.5万TEU。一方、1-4月の累計では前年同期比3.3%増の216.8万TEU。
- (2) 国別で見ると、上位国ではベトナム（18.2%増）は増加となったものの、日本（9.1%減）、中国（6.5%減）、韓国（7.3%減）、台湾（1.3%減）などの東アジア地域の国々はすべて減少。地域別ではASEAN（5.5%増）、南アジア（2.0%増）は増加。
- (3) 日本は、1位（2015年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「動物用飼料」（15.3%減）が2ヶ月連続の減少、2位の「肉及びその調整品」（3.5%減）が5ヶ月ぶりの減少、4位の「野菜及び種苗類」（8.3%減）が3ヶ月連続の減少となったことなどにより、3ヶ月連続の減少となる9.1%減の6.5万TEU。
- (5) 最大の入荷国である中国は、1位の「紙、板紙類及びその製品」（0.4%減）が11ヶ月ぶりの減少、2位の「動物用飼料」（31.0%減）が大幅な減少、6位の「繊維及びその製品」（44.9%減）が3ヶ月連続で大幅な減少となったことなどにより、4ヶ月ぶりの減少となる6.5%減の23.5万TEU。香港は3ヶ月連続の減少となる2.6万TEU（5.8%減）。
- (6) 韓国は、1位の「動物用飼料」（7.8%減）が6ヶ月ぶりの減少、2位の「紙、板紙類及びその製品」（0.6%減）が2ヶ月連続の減少、3位の「肉及びその調整品」（12.6%減）が2ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、4ヶ月ぶりの減少となる5.2万TEU（7.3%減）。
- (7) 台湾は、1位の「鋼材及びその製品」（37.0%減）が12ヶ月連続で大幅な減少、5位の「紙、板紙類及びその製品」（4.5%減）が5ヶ月ぶりの減少、6位の「肉及びその調整品」（9.2%減）が2ヶ月連続の減少となったことなどにより、14ヶ月連続の減少となる4.3万TEU（1.3%減）。
- (8) ASEANは、シンガポール（5.5%減）、フィリピン（3.9%減）、マレーシア（13.6%減）以外が増加となったことなどにより、全体では4ヶ月連続の増加となる9.7万TEU（5.5%増）。ASEAN最大の入荷国であるベトナムは、1位の「動物用飼料」（55.3%増）が3ヶ月連続で大幅な増加、3位の「木材及びその製品」（7.1%増）が4ヶ月連続の増加となったことなどにより、4ヶ月連続の増加となる18.2%増の2.5万TEU。
- (9) 南アジアは、地域最大の入荷国であるインド（5.3%減）が減少となったものの、全体では7ヶ月連続の増加となる4.7万TEU（2.0%増）。インドは、2位の「繊維及びその製品」（9.6%増）及び3位の「家具及び家財道具」（32.7%増）が6ヶ月連続の増加となったものの、1位の「紙、板紙類及びその製品」（10.3%減）が6ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、6ヶ月ぶりの減少となる3.3万TEU（5.3%減）。
- (10) 品目別では、「繊維及びその製品」（寄与度1.3%減）、「動物用飼料」（同1.2%減）、「紙、板紙類及びその製品」（同0.4%減）などが減少の要因。
- (11) 船社別では、1位（2015年の年計ベースの船社別順位、以下同様）のEVERGREENが3ヶ月ぶりの減少となる5.0万TEU（15.8%減）、2位のMSCが8ヶ月ぶりの減少となる4.7万TEU（0.4%減）、3位のMAERSKが5ヶ月連続の増加となる6.6万TEU（14.0%増）。

日本船社では NYK が 25 ヶ月ぶりの減少となる 3.6 万 TEU (2.7%減)、K LINE が 3 ヶ月連続の減少となる 3.4 万 TEU (0.6%減)、MOL が 4 ヶ月連続の増加となる 3.2 万 TEU (22.0%増)。

表-1 2016年4月:揚国・地域別荷動き

国・地域	復航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-4月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	565,372	▲3.9	100.0	2,168,015	3.3
日本	65,128	▲9.1	11.5	258,588	▲0.4
韓国	52,468	▲7.3	9.3	213,486	0.3
台湾	42,795	▲1.3	7.6	152,567	▲10.9
中国+香港 計	261,262	▲6.4	46.2	985,792	3.1
中国	234,798	▲6.5	41.5	894,103	4.4
香港	26,464	▲5.8	4.7	91,690	▲8.5
マカオ	32	▲61.6	0.0	174	▲42.3
ASEAN 計	97,006	5.5	17.2	377,710	6.7
シンガポール	10,531	▲5.5	1.9	40,124	▲5.2
フィリピン	10,749	▲3.9	1.9	40,607	0.4
マレーシア	8,194	▲13.6	1.4	34,278	▲2.3
インドネシア	23,199	3.9	4.1	97,375	15.1
タイ	15,988	13.4	2.8	63,664	3.2
ベトナム	25,250	18.2	4.5	87,535	7.7
カンボジア	2,196	6.4	0.4	9,209	28.7
ミャンマー	899	235.7	0.2	4,919	283.8
南アジア 計	46,682	2.0	8.3	179,698	24.4
スリランカ	1,236	34.9	0.2	7,052	89.9
バングラデシュ	3,658	94.4	0.6	13,139	137.4
パキスタン	9,025	7.8	1.6	33,148	20.7
インド	32,763	▲5.3	5.8	126,359	17.3

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。
また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

II. 復航の品目別荷動き

- (1) 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している「紙、板紙類及びその製品」は 8 ヶ月ぶりの減少となる 11.3 万 TEU (1.8%減)。
- (2) 「動物用飼料」は 11 ヶ月ぶりの減少となる 4.9 万 TEU (12.9%減)
- (3) 「木材及びその製品」は 4 ヶ月連続の増加となる 3.8 万 TEU (9.4%増)。
- (4) 「家具及び家財道具」は 4 ヶ月連続の増加となる 2.5 万 TEU (8.9%増)。
- (5) 「繊維及びその製品」は 5 ヶ月連続の減少となる 2.4 万 TEU (23.3%減)。

表-2 復航:2016年4月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1. 紙、板紙類及びその製品	112,785	▲1.8	▲0.4	19.9
2. 動物用飼料	48,832	▲12.9	▲1.2	8.6
3. 木材及びその製品	37,592	9.4	0.5	6.6
4. 家具及び家財道具	25,294	8.9	0.3	4.5
5. 繊維及びその製品	24,210	▲23.3	▲1.3	4.3
6. 肉及びその調整品	20,160	7.7	0.2	3.6
7. 金属スクラップ	19,496	35.0	0.9	3.4
8. 果物類	17,248	35.1	0.8	3.1
9. レジン等の合成樹脂	16,971	6.1	0.2	3.0
10. 野菜及び種苗類	14,653	11.1	0.2	2.6

Ⅲ. コンテナ運賃の動向

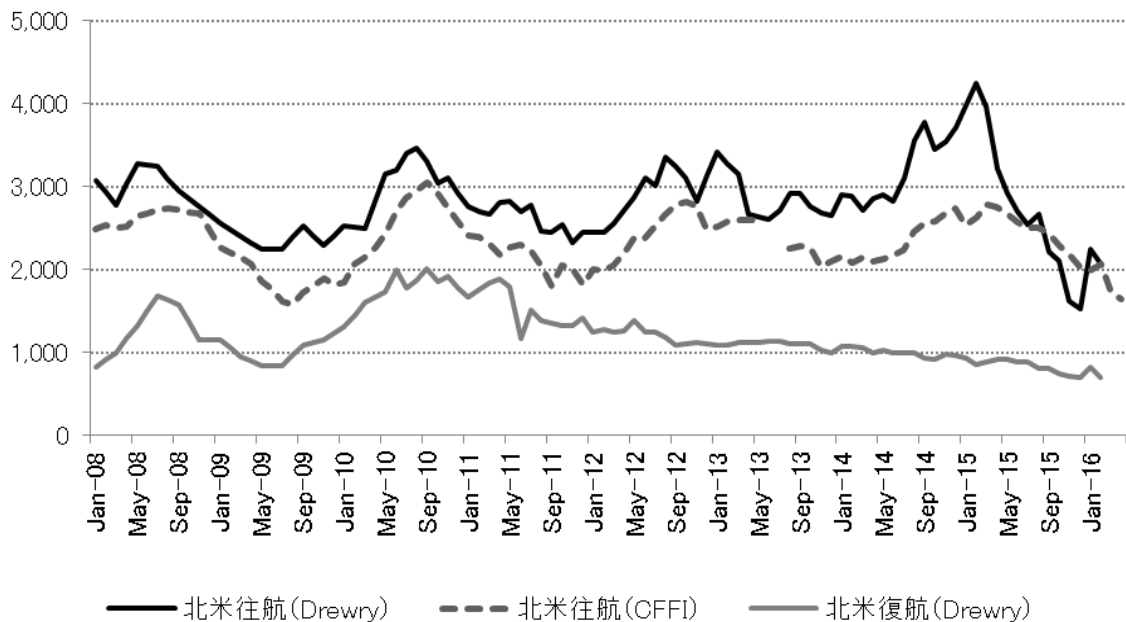
(1) 北米往航：

運賃は2015年2月以降下落傾向が続いている。2016年初めの運賃修復で、運賃は一時的に上昇したものの直近では下落。

(2) 北米復航：

運賃（ニューヨーク→塩田間）は2015年3月以降上昇するも、6月以降下落。但し、直近では若干の反発。

図-1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



参考資料

表-3 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0

表-4 復航:船社別輸送量シェア(%)

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1-4月	最近の推移
1	EVERGREEN	8.83	9.31	9.55	8.97	3ヶ月ぶりの減少
2	MSC	9.05	8.76	8.61	9.26	8ヶ月ぶりの減少
3	MAERSK	9.84	9.89	8.41	10.41	5ヶ月連続の増加
4	CMA-CGM	6.17	6.01	7.70	7.82	16ヶ月ぶりの減少
5	HANJIN	7.59	7.13	7.65	6.94	3ヶ月連続の減少
6	NYK	4.75	5.70	6.78	6.53	25ヶ月ぶりの減少
7	APL/NOL	7.83	7.18	6.46	5.31	11ヶ月連続の減少
8	OOCL	5.65	5.85	6.28	6.55	3ヶ月ぶりの増加
9	K LINE	5.65	5.63	5.76	5.73	3ヶ月連続の減少
10	HYUNDAI	6.43	5.66	5.18	4.97	4ヶ月連続の増加
11	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.10	4.86	3ヶ月連続の減少
12	MOL	4.26	4.66	5.10	5.43	4ヶ月連続の増加
13	YANG MING	5.51	5.49	5.02	5.12	2ヶ月連続の増加
14	COSCO(N)	5.81	5.49	4.32	4.39	3ヶ月ぶりの減少
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.97	2.49	2ヶ月連続の減少
	OTHERS	4.25	5.11	5.12	5.22	
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

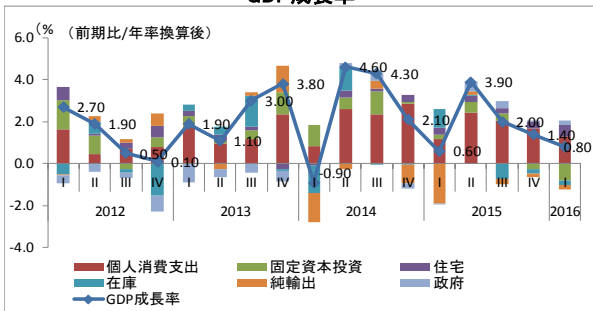
(注) : 単位は%。順位は2015年を基準とした。

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

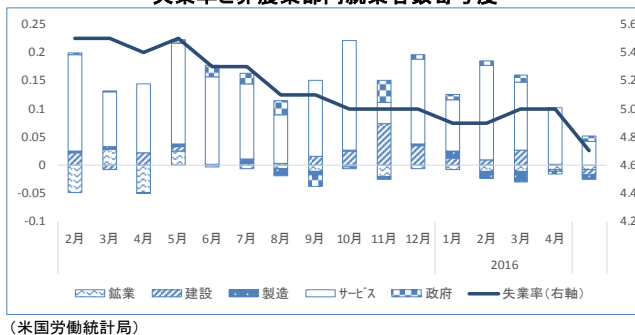
2016年6月作成 米国経済:回復基調を維持するも不安材料有り

- ◆2016年第1四半期GDP(改定値)は0.8%に上方修正。民間投資(住宅除く)および政府支出を除いて上方修正された。
- ◆5月の失業率は4.7%に下降。非農業部門全体では3.8万人雇用増。鉱業、建設業、製造業はマイナスに。
- ◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に上昇に転じている。
- ◆2016年4月の住宅着工・許可件数は、2か月ぶりのプラス、中古住宅販売は2か月連続のプラスに。
- ◆4月の小売売上高は前月比1.3%増。自動車関連およびコア商品の売上が伸びた。一方、住宅・建設関連は2か月連続のマイナスに。
- ◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了決定。
- 15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1~5月は金利据置。次回FOMC定例会は6月14-15日。

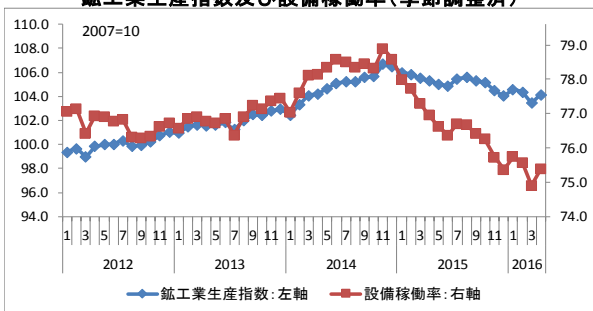
GDP成長率



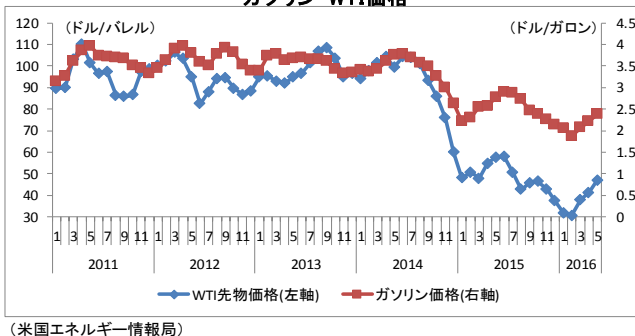
失業率と非農業部門就業者数寄与度



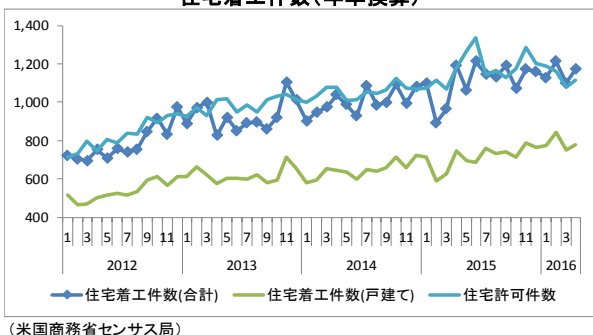
鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



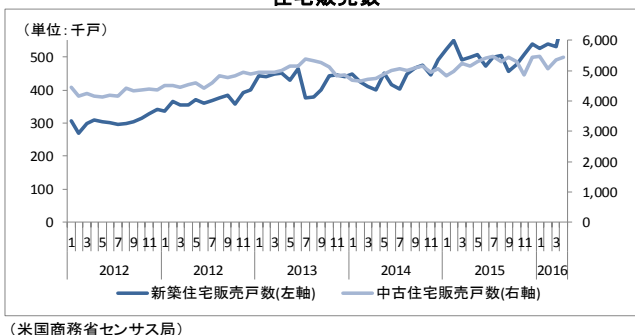
ガソリン・WTI価格



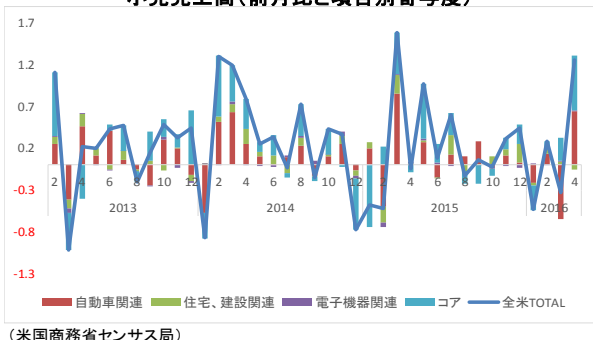
住宅着工件数(年率換算)



住宅販売数



小売売上高(前月比と項目別寄与度)



自動車販売台数

